

CS-120

平成5年8月鹿児島水害1年後に見る自主防災組織の活動と課題

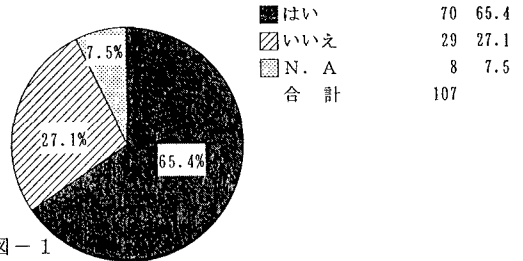
日杵市役所 正員 ○三重野恵介
 長崎大学工学部 正員 高橋 和雄
 長崎大学工学部 学生員 阿比留勝吾

1. まえがき 平成5年8月6日の集中豪雨により鹿児島市は大きな物的被害を受けた。その際、情報収集・伝達システムの不備により、市民への情報伝達が遅れ、隣接の日置郡郡山町が人的被害がなかったこととは対照的に多数の人的被害を出すなど最悪の事態となった¹⁾。そこで、そのような事態を二度と繰り返さないためにも、河川や斜面の防災工事といったハード面および情報収集・伝達システム、避難計画といったソフト面の整備とともに、自主防災組織の活動ができるように育成することが必要である。本研究では、自主防災組織を対象に、昨年の災害後1年間で、自主防災組織内でどのような活動や組織の見直しを行ってきたかを調査により明白にし、自主防災組織の課題を検討する。

2. 調査の方法と内容 本研究は、昨年の災害時の自主防災組織の代表者を対象として「8.6鹿児島水害後の自主防災組織の対応に関するアンケート」を平成6年11月に実施した。アンケートの調査表は117部郵送により配布した。回収数は107で回収率は91.5%であった。調査のおもな内容は、水害後の地域の状況、防災計画の見直し、自主防災組織内の活動などである。

3. 自主防災組織に対する住民の関心について

「あなたの地区では、災害後に自主防災組織に対する住民の関心が高まりましたか」の問に対して65.4%の人が「高まった」と答えており（図-1）、自主防災組織の活動の必要性が認められている。自主防災組織の活動を見直すチャンスといえる。



4. 自主防災組織の活動について 「あなたの地区の

自主防災組織では、平成5年8月6日の災害を教訓に活動の見直しが行われましたか」という問に対しては、「活動の見直しを行った」は32.7%にとどまっている（図-2）。関心が高まった割には、活動の見直しなどの具体的な活動は少ない。また、「平成5年8月6日の後、自主防災組織でどのような活動が行われましたか」という問に対しては、「代表者研修会に参加」が最も多く（55.1%）、次いで、「防災・防火講話」が33.6%、「消火訓練」が29.9%と続く（表-1）。市役所が自主防災組織に対して行う防災活動には、かなり参加しているといえる。しかし、災害後「特に何もしていない」と答えた方が10%あり、地区によって自主防災組織の活動が全く行われていないところがある。

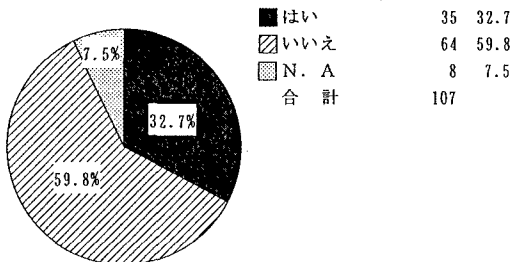


図-2 自主防災組織の活動の見直しが行われたか

表-1 災害後、自主防災組織で行われた活動
 N=107人（複数回答）

項目	人数(人)	(%)
(1) 代表者研修会に参加	59	55.1
(2) 総合防災訓練に参加	12	11.2
(3) 自主防災組織内の避難訓練	15	14.0
(4) 消火訓練	32	29.9
(5) 救急法訓練	10	9.3
(6) 防災（あるいは防火）講話	36	33.6
(7) 映画会	17	15.9
(8) 放水訓練	2	1.9
(9) 119番通報訓練	3	2.8
(10) 役員の増強	5	4.7
(11) その他	6	5.6
(12) 特にしていない	11	10.3
(13) N. A	7	6.5

次に「あなたの地区では、地区内での独自の自主防災活動をしていますか」という間に対しては、表-2の結果を得た。「地区内の危険箇所の見回り、点検」はかなりの自主防災組織で行われている。次いで、「河川や側溝の清掃」、「電話連絡網の作成」、「避難の場合の手順など説明会」、「大雨のときの川の水位の監視」となっている。災害時の具体的な活動につながるような項目は20%程度にとどまっている。

表-2 地区内での独自の自主防災活動の内容

N=107人(複数回答)		
項目	人数(人)	(%)
(1) 地区内の危険箇所の見回り、点検	75	70.1
(2) 避難の場合の手順など説明会	22	20.6
(3) 河川や側溝の清掃	36	33.6
(4) 地区内の防災マップの作成	11	10.3
(5) 大雨のときの川の水位の監視	21	19.6
(6) 電話連絡網の作成	26	24.3
(7) その他	5	4.7
(8) 特になし	12	11.2
(9) N.A	7	6.5

5. 防災のための設備について 昨年の災害時には、自主防災組織に対する情報収集・伝達システムがないために、避難などの具体的な活動ができなかった。そこで、「この1年間で、地域に新たに設置された防災のための設備がありますか」と聞いたところ、「防災行政無線の屋外拡声機あるいは戸別受信機」が設置されたという答えが多い(表-3)。

表-3 地域に新たに設置された防災のための設備

N=107人(複数回答)		
項目	人数(人)	(%)
(1) 防災行政無線の屋外拡声機	22	20.6
(2) 防災行政無線の戸別受信機	39	36.4
(3) 土のうステーション	16	15.0
(4) 防災資器材(避難用ロープ、スコップなど)	11	10.3
(5) 特になし	37	34.6
(6) その他	4	3.7
(7) N.A	1	0.9

川沿いでは土のうステーションが設けられ、水害時の避難用ロープが用意された。また、71%の自主防災組織で、これから必要とされる安全のための設備があると答え、「これから必要とされる安全のための設備は具体的に何ですか」という間に対して、防災行政無線の「屋外拡声機」と「戸別受信機」が、ともに40.8%となっている(表-4)。自主防災組織の活動には防災行政無線のニーズが高い。また、安全な避難場所の確保も重要である。

表-4 これから必要とされる安全のための設備

N=76人(複数回答)		
項目	人数(人)	(%)
(1) 防災行政無線(屋外拡声機)	31	40.8
(2) 防災行政無線(戸別受信機)	31	40.8
(3) 安全な避難路	18	23.7
(4) 安全な避難場所	37	48.7
(5) 防火用設備	13	17.1
(6) 緑地公園	13	17.1
(7) 土石流予警報装置	8	10.5
(8) その他	5	6.6
(9) N.A	1	1.3

6. 行政への要望 自主防災組織の代表者は、地区の災害状況をまとめて、市役所に陳情活動を行った。約60%の代表者が何度も市役所に通った。おもな陳情の内容は、「災害復旧工事の要請」、「災害危険箇所の見直し」、「防災行政無線の設置」、「私有地の土砂撤去に行政の援助要請」、「避難場所の見直し」などである。これらの要請はほぼ実現されている(80%以上)が、「災害危険箇所の見直し」は半分程度になっている。私有地の行政による土砂撤去は、平成5年8月鹿児島水害で全国で初めて実現した。自主防災組織の代表者は、市役所への陳情の他に、「地区内の災害箇所の確認」、「市役所への連絡」、「災害箇所の修復」、「救援物資の配布」などの活動をしている。地区の災害環境を見ると、防災マップに斜面崩壊や浸水危険地区が含まれている地域が多い。アンケートによれば「斜面崩壊危険箇所」が最も多く(63.6%)、次いで、「河川氾濫による浸水」38.3%、「台風による強風災害危険箇所」25.2%となっている。シラスの斜面の崩壊は、繰り返して生ずるといわれており、リーダーの育成、代表者の若返りなど自主防災組織の強化が望まれる。

7. まとめ その他の項目については、講演時に発表する。

8. 謝辞 アンケートにあたっては、鹿児島市の自主防災組織の代表者および鹿児島市防災火山対策課の協力を得たことを付記する。

参考文献 1) 高橋和雄:平成5年8月豪雨による鹿児島災害時の防災機関、自主防災組織および市民の対応,全66頁,1994.3